

平成 31 年度

Global Business and Economics 教育プログラム

(経済学部・経営学部共同教育プログラム)

A O 入 試 学 生 募 集 要 項

横浜国立大学経営学部

目 次

平成 31 年度 Global Business and Economics 教育プログラム (GBEEP)

AO入試募集要項

経営学部案内	1
経営学部 AO 入試日程の概要	2
Global Business and Economics 教育プログラムについて	3
Global Business and Economics 教育プログラムの入学者受入方針	3
1. 募集人員	4
2. 出願資格及び要件	4
3. 出願手続	5
4. 選抜方法及び合格者発表	7
5. 入学手続	9
6. 不合格になった場合に備えての一般入試への出願について	9
7. 障がい等のある入学志願者の事前相談について	10
8. 注意事項	10
9. 本学における個別の入学資格審査について	10
10. 個人情報取り扱いについて	11

添付書式（綴込み）

この要項には、次の本学部所定の用紙が綴込みで添付されています。

入学願書

受験票・写真票

自己推薦書

学歴等記入用紙

「振替払込受付証明書（お客さま用）」貼付用紙

払込取扱票

返信用封筒（長形 3 号）3 枚

出願用封筒（角形 2 号）1 枚

住所氏名記入用紙

経営学部案内

1. 概要

本学部は、1967年に設立された東日本の国立大学法人では唯一の経営学部であり、きわめて現代的な視点から研究・教育を行っています。

ビジネス社会では複雑化、情報化、グローバル化が進んでいます。そこで、グローバルな活動・競争のなかでビジネスを位置づけることができる能力（グローバルビジネス即応力）、ビジネスをめぐる課題に対して局所的にはなく全体最適視点で定義し、ソリューションを提案することのできる能力（ビジネス統合分析力）、企業経営の観点から学際的な知を統合し、経済的・社会的価値を創造・普及させることによって社会の変革を実行できる能力（イノベーション力）の育成を目指します。

そうして、特定分野の高い専門性をもつとともに、幅広い専門知識を統合できる「ゼネラリスト」としての能力を養成します。また、大学院博士課程前期・後期、ビジネススクールが併設されていますので、卒業後により高度の専門教育を受けることもできます。

本学部学生の就職状況はきわめて恵まれています。卒業生は民間企業、官庁、大学院等に進み、広く社会に貢献しています。なお、国際交流にも積極的に取り組んでおり、毎年10名程度の交換留学生を派遣しています。

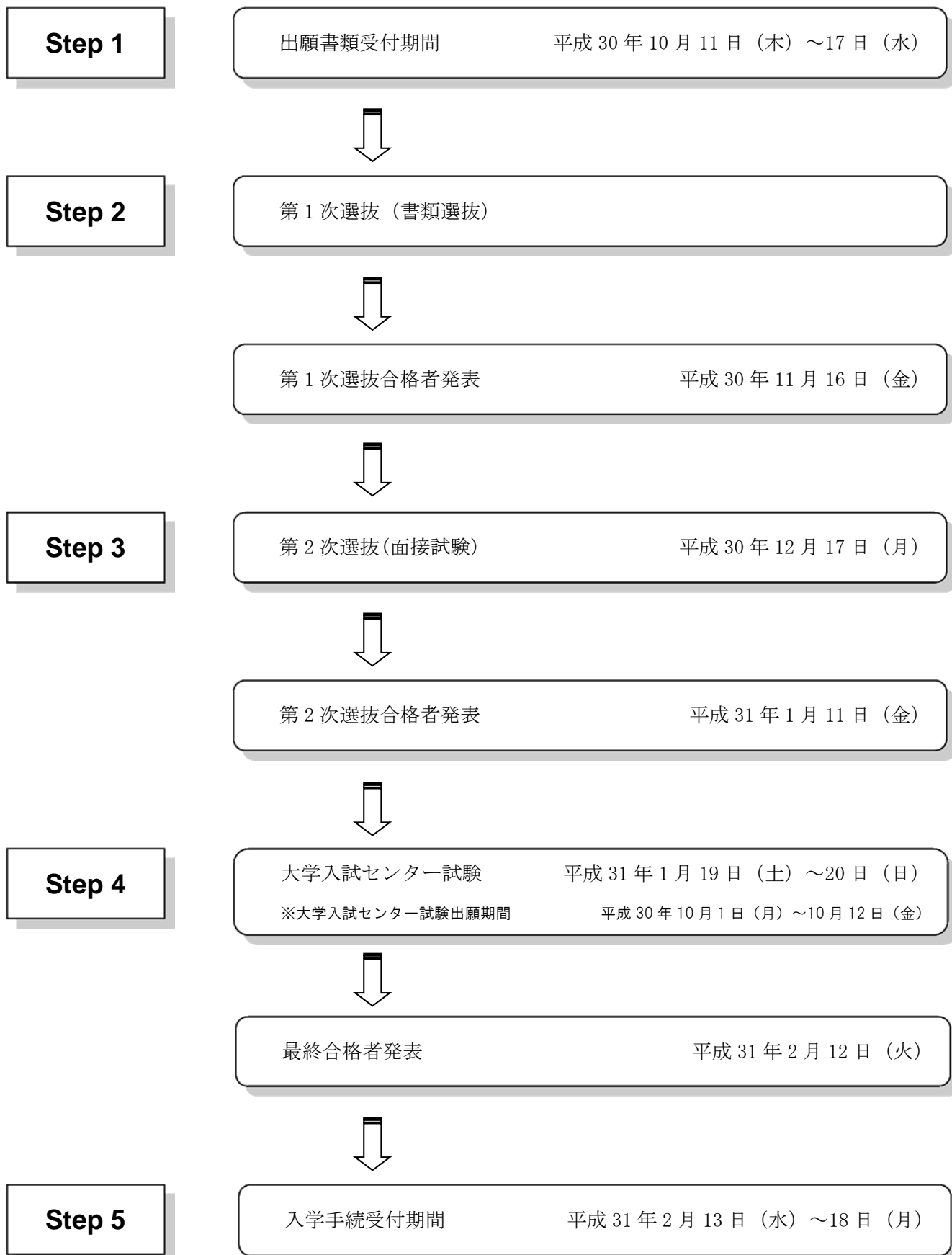
2. 経営学部の入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）

経営学部では、社会の発展に貢献したい意欲的な学生を求めています。

企業は多面的な要素（ヒト、モノ、カネ、情報）と活動（研究開発、調達、生産、販売など）から構成され、複雑化しています。企業や組織の抱える問題に対する答えを出すのは容易ではありません。その答えを探す努力を惜しまない、次のような学生を求めています。

- 企業をはじめとする各種組織の経営に関する問題に興味のある人
- 興味を持ったら、その中の何かに対して疑問を持てる人
- 疑問を持ったら自ら解決に向かって行動できる人
- その過程で困難に出遭っても積極的に立ち向かえる人

経営学部AO入試日程の概要 (以下の流れとは別に大学入試センター試験への出願が必要になります)



平成31年度 横浜国立大学経営学部

Global Business and Economics 教育プログラム (GBEEP)

AO入試学生募集要項

この入試は、経営学部が経済学部と共同で実施する Global Business and Economics 教育プログラム (GBEEP) の入学者を選抜するための入試です。選抜は書類、面接及び大学入試センター試験の成績によって行います。入学後は経営学部にも所属し、卒業時に取得できる学位は学士(経営学)です。

Global Business and Economics 教育プログラム (GBEEP) について

本学部では平成29年度に Global Business and Economics 教育プログラム (経済学部・経営学部共同教育プログラム) : GBEEP を設置しました。

本プログラムは以下のような独自の教育体系を用意します。

経営学を主専攻、経済学を副専攻として選択し、経営学に基づく組織・戦略マネジメント能力と会計・財務分析能力、経済学に基づくマクロ的な分析能力と統計処理能力の2つの専門性を修得することで、グローバル企業で活躍できるビジネス・パーソンを目指します。

卒業に必要な単位数は132単位で、通常のプログラム(124単位)よりも多くなります。

英語による専門科目を必修とします。経済学・経営学それぞれで英語で専門知識を修得し、ビジネスの場で使える英語力を身につけます。

海外学修が必修です。①海外の協定大学等への留学、②海外の大学でのサマースクールへの参加、③欧州やアジアでの現地学生との英語討論会等を通じて、英語によるコミュニケーション能力の向上を目指します。本プログラムでは上記①～③のうち1つ以上の選択が必須となり、その際、渡航費・滞在費等の一部あるいは全額について個人負担を伴います。

①～③の具体的な内容については経済学部ホームページで紹介しています。

<http://www.econ.ynu.ac.jp/international/gse/index.html>

横浜国立大学経済学部ホームページ → 国際交流・留学 → Global Studies in Economics

Global Business and Economics 教育プログラム (GBEEP) の入学者受入方針

本プログラムは以下の点をあわせ持つ人を求めます。

- ・経営学と経済学の両方を学ぼうという強い意欲
- ・英語によるコミュニケーションと数学に関する高い能力
- ・国際舞台で多様な人々と共に活動する意志、チームを率いるリーダーシップ、それらを支える人間性と倫理観

1. 募集人員

経営学科 Global Business and Economics 教育プログラム 15名

[注] 合格者数が募集人員を下回ることもあります。

2. 出願資格及び要件

次の基礎資格を有し、かつ、要件を満たす者

【基礎資格】

次の(1)～(4)のいずれかに該当する者

- (1) 高等学校若しくは中等教育学校を卒業した者及び平成31年3月までに卒業見込みの者
- (2) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者及び平成31年3月までに修了見込みの者
- (3) 学校教育法施行規則第150条第1号から第5号の規定により、高等学校を卒業した者と同
等以上の学力があると認められる者及び平成31年3月31日までにこれらに該当する見込
みの者

これらに該当する者とは、次のとおり

- ① 外国において学校教育における12年の課程を修了した者及び平成31年3月31日ま
でに修了見込みの者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定したもの
 - ② 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有する者として認定した在外教育施設
の当該課程を修了した者及び平成31年3月31日までに修了見込みの者
 - ③ 専修学校の高等課程（修業年限が3年以上であることその他の文部科学大臣が定める
基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定
める日以降に修了した者及び平成31年3月31日までに修了見込みの者
 - ④ 文部科学大臣の指定した者
 - ⑤ 高等学校卒業程度認定試験規則による高等学校卒業程度認定試験に合格した者(旧規
定による「大学入学資格検定」に合格した者を含む)及び平成31年3月31日までに合
格見込みの者で平成31年3月31日までに18歳に達するもの
- (4) 本学において、個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があ
ると認めた者で、平成31年3月31日までに18歳に達するもの

[注] 「【基礎資格】(4)」により出願しようとする場合は、「9 本学における個別の入学資格
審査について」(10ページ)を参照してください。

【要件】

以下の①～③のすべてを満たす者

- ① 合格した場合には入学することを確約できる者
- ② 平成31年度大学入試センター試験において本プログラムが指定する教科・科目を受験
する者(詳細は「(3) 最終選抜」(8ページ)を参照してください)
- ③ 以下の外部英語試験のうちいずれか1つ以上を受験し、出願期間内に成績証明書等を提
出できる者
 - ア. 実用英語技能検定(英検)
 - イ. TOEFL(iBT、PBT)
 - ウ. TOEIC L&R
 - エ. IELTS(Academic Module)

※ 上記アについては、平成28年4月1日以降に受験した試験のスコアを、イ～エについ
ては、出願開始日から遡って2年以内に受験した試験のスコアのみ受け付ける。

3. 出願手続

(1) 出願方法

入学志願者は、(3)の「出願に要する書類等」を一括して出願してください。出願は、必ず本学部所定の封筒（書留速達）を使用して郵送してください。受付は郵送に限ります。

(2) 出願書類受付期間

平成30年10月11日(木)から10月17日(水)17時まで【必着】

ただし、平成30年10月16日（火）までの発信局消印のある書留速達に限り、期限後に到着した場合でも受理します。

(3) 出願に要する書類等

①入学願書

本学部所定の用紙に必要事項を記入してください。

②写真票・受験票

本学部所定の用紙に必要事項を記入し、受験票・写真票の所定欄に写真（縦4cm×横3cmの提出前3ヶ月以内に撮影した上半身無帽・正面の写真）を貼り付けてください。

③調査書等

ア. 高等学校（中等教育学校を含む）を卒業した者及び平成31年3月までに卒業見込みの者は、出身学校長が作成し厳封したもの。

ただし、外国の学校から日本の高等学校等に編入学をした者は、在籍した外国学校（高等学校相当）の成績証明書も併せて提出してください。

イ. 高等専門学校第3学年修了者（見込みを含む）及び文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程又は相当する課程を有するものとして認定又は指定した在外教育施設の当該課程を修了した者（見込みを含む）は、出身学校において文部科学省の定めた調査書に準じて作成したもの。

ウ. 外国において学校教育における12年の課程を修了（見込みを含む）した者は、修了（見込）証明書〔資格（取得見込）証明書〕及び成績証明書。

ただし、日本の高等学校等に在籍した期間がある場合は、日本の出身学校長の作成した調査書も併せて提出してください。

エ. 高等学校卒業程度認定試験又は大学入学資格検定合格者は、合格成績証明書、高等学校卒業程度認定試験合格見込みの者は、合格見込成績証明書。

なお、試験免除科目がある場合は、免除要件に係る証明書類（高等学校等の調査書又は成績証明書、各種技能検定合格証明書等）を併せて提出してください。

オ. 上記いずれにも該当しない者は、修了（見込）証明書〔資格（取得見込）証明書〕及び成績証明書。

[注1] 外国の学校又は機関が発行した英語以外の外国文の書類については、その和訳文を作成し、これに日本国在外公館の証明（翻訳者の署名証明）又は我が国の公証人の公証（翻訳者の署名認証）を受け、併せて提出してください。

[注2] 指導要録の保存期間の経過、廃校・被災その他の事情により調査書が得られない場合には、卒業証明書に加えて、成績証明書又は単位修得証明書等を調査書に代えて提出してください。これらの証明書等が提出できない場合は、卒業証明書に加えて、学校長からの「発行できない旨の文書」を提出してください。

④外部英語試験の成績証明書等

以下のア～エのうち1つ以上を提出してください。

ア. 実用英語技能検定（英検） 合格証明書

イ. TOEFL (iBT、PBT) スコア

Education Testing Service (ETS)から直接本学に送付されるものを正式な成績評価証明書とします。ETS における横浜国立大学の登録コード番号は「0410」です。出願期間内に必着するよう早めに手続きをしてください。なお、TOEFL-ITP（団体向けテスト）のスコアは受け付けられません。

ウ. TOEIC L&R Official Score Certificate（公式認定証）

IP テスト（団体特別受験制度）によるスコアレポート（個人成績表）は受け付けられません。また、ホームページからダウンロードしたものは受け付けられません。

エ. IELTS (Academic Module) Test Report Form（成績証明書）

[注1] 上記アについては、平成28年4月1日以降に受験した試験のスコアを、イ～エについては、出願開始日から遡って2年以内に受験した試験のスコアのみ受け付けます。

[注2] 「④外部英語試験の成績証明書等」は、必ず原本を提出してください。コピーでは出願を受け付けませんので注意してください。原本の返却を希望する場合は、各自で返信用封筒（120円分の切手を貼付し、住所・氏名を記載したもの）を用意し、原本と共に提出してください。社会科学系経営学務係でコピーを取り、後日返却します。

⑤第1次選抜免除資格証明書類（※該当者のみ）

以下のア～エのうちいずれかの資格を持つ者は第1次選抜を免除します。該当者はそれぞれの実施機関発行による証明書等を提出してください。

ア. 日本数学オリンピック予選 Aランク Aランク取得者である旨の証明書

予選免除 予選免除者である旨の証明書

イ. 実用数学技能検定（数学検定）1級 合格証明書

ウ. 日本商工会議所簿記検定試験（日商簿記）1級 合格証明書

エ. 全国経理教育協会簿記能力検定試験（全経簿記）上級 合格証明書

[注] 本項についても、上記④外部英語試験の成績証明書等の[注2]と同様、必ず原本を提出してください。また、返却を希望する場合は同[注2]に従ってください。

⑥自己推薦書

なぜ本プログラムを志望するのか、および自身がいかに本プログラムにふさわしいかについて、本プログラムが重視する以下の点に触れつつ、本学部所定の用紙に自筆で書いてください（1,500字以内）。

- (1) 国際コミュニケーション能力 (2) グローバルな環境下での協働性やリーダーシップ
(3) 数学的思考力 (4) 経済と経営への関心度 (5) 学修意欲 (6) 人間性・倫理観

⑦入学検定料

払込金額：17,000円

払込期間：出願期間に間に合うように払い込んでください。

払込場所：郵便局・ゆうちょ銀行の受付窓口で払い込んでください。（ATMは使用不可）

※土曜・日曜・祝日は払い込みができませんので注意してください。

払込方法：① 本学所定の「払込取扱票」を使用し、各票の「ご依頼人の欄」は、志願者本人の氏名を記入してください。

② 「振替払込請求書兼受領証」及び「振替払込受付証明書（お客さま用）」

を郵便局・ゆうちょ銀行受付窓口から受け取る際には、必ず受付局の日附印を確認してください。

③払込時に別途必要な払込手数料は志願者本人の負担となります。

[注1] 入学検定料が払い込まれていない場合、払い込み済みの「振替払込受付証明書（お客さま用）」が所定の添付用紙欄に貼り付けていない場合は、出願を受理出来ません。

[注2] 入学検定料を払い込んだが「出願を取りやめた場合」や「出願が受理されなかった場合」及び「入学検定料を二重に払い込んだ場合」は本人の申し出により返還します。返還請求を行う場合は、社会科学系経営学務係に申し出てください。

[注3] 第1次選抜で不合格になった者に対して申し出により 13,000 円を返還します。返還請求を行う場合は、選抜結果通知書に同封する検定料返還請求書で請求してください。
※出願書類を受理した後は、[注2]、[注3] の場合を除き、いかなる理由があっても払い込み済みの検定料は返還しません。

[注4] 本学では災害等で被災した受験生の進学機会を確保する観点から、本学入学者選抜試験において、出願に際し入学検定料免除の特別措置を行います。特別措置を希望する方は <http://www.ynu.ac.jp/exam/index.html>（災害救助法等の適用地域の被災者に対する入学検定料免除特別措置について）をご確認の上で社会科学系経営学務係までお問い合わせください。

⑧返信用封筒 3 枚（長形 3 号）

本学部所定封筒に、住所・氏名を明記し、3枚とも 372 円分の切手を貼付してください。

⑨住所氏名記入用紙

本学部所定用紙に住所・氏名を記入してください。

⑩学歴等記入用紙（※該当者のみ）

「2. 出願資格及び要件【基礎資格】（3）①」により出願する者のみ提出してください。

⑪平成 31 年度センター試験成績請求票

第2次選抜合格者は平成 31 年度センター試験成績請求票の「**AO**国公立 AO 入試用」が必要となりますので、提出の指示があるまでは大切に保管してください。

4. 選抜方法及び合格者発表

入学者の選抜は、第1次選抜、第2次選抜および最終選抜の3段階で行います。

(1) 第1次選抜（書類選抜）

志願者が募集人員の3倍を超えた場合は、書類（外部英語試験の結果）により選抜を行います。

※ 第1次選抜免除資格証明書類を提出した志願者については、第1次選抜を免除し
ず（3. 出願手続（3）⑤参照）。

第1次選抜の実施の有無及び結果の発表は次のとおり行います。（※掲載期間は合格者発表日から4日間程度です。）なお、第1次選抜結果発表の1週間前になっても受験票が届かない場合は社会科学系経営学務係へ連絡してください。

日 時	方 法 等
平成 30 年 11 月 16 日(金) 13 : 00 頃	左記日時に、本学ホームページに合格者受験番号を掲載します。また、志願者全員へ選抜結果を郵便で発送します。 (URL : http://www.ynu.ac.jp/exam/faculty/pass/index.html) なお、電話による照会には応じません。

(2) 第2次選抜（面接試験）

第1次選抜合格者に対し、自己推薦書および他の提出書類により次のとおり面接試験を行います。

期 日	選 抜 方 法 等	実 施 場 所
平成30年 12月17日(月)	面 接 試 験	経営学部 ※試験当日の集合時間等詳細は、第1次選抜合格者に対して通知します。

第2次選抜合格者の発表は次のとおり行います。（※掲載期間は合格者発表日から4日間程度です。）

日 時	方 法 等
平成31年 1月11日(金) 13:00頃	左記日時に、本学ホームページに合格者受験番号を掲載します。また、志願者全員へ選抜結果を郵便で発送します。 (URL: http://www.ynu.ac.jp/exam/faculty/pass/index.html) なお、電話による照会には応じません。

(3) 最終選抜

第2次選抜合格者に対して、平成31年度大学入試センター試験成績により選抜を行います。

①大学入試センター試験の教科・科目

数学（「数学Ⅰ・数学A」と 「数学Ⅱ・数学B」、「簿記・会計」、「情報関係基礎」から1） 外国語（「英語」、「ドイツ語」、「フランス語」、「中国語」、「韓国語」から1）
--

[注1] 「簿記・会計」、「情報関係基礎」を選択解答することができる者は、専門教育を主とする学科及び総合学科を持つ高等学校若しくは中等教育学校においてこれらの科目を履修した者（旧教育課程でこれらに相当する科目を履修した者及び大学入学資格検定でこれらに相当する科目に合格している者を含む。）及び専修学校の高等課程の修了（見込み）者に限る。なお、情報関係基礎を履修した者には、普通教科「情報」として開講された科目（社会と情報・情報と科学等）を履修した者は該当しない。

[注2] 「英語」についてはリスニングテストを含みます。（リスニングテストの免除を許可された者を除く。）

英語を受験した場合の配点は、筆記試験200点満点とリスニングテスト50点満点の合計250点満点を以下のとおり200点満点に換算します。

(筆記試験200点 + リスニングテスト50点) × 0.8

②大学入試センター試験の配点

教科名	数学	外国語	配点合計
配 点	200	200	400

最終選抜合格者の発表は次のとおり行います。（※掲載期間は合格者発表日から4日間程度です。）

日 時	方 法 等
平成31年 2月12日(火) 13:00頃	左記日時に、本学ホームページに合格者受験番号を掲載します。また、合格者へは合格通知書を郵便で発送します。 (URL: http://www.ynu.ac.jp/exam/faculty/pass/index.html) なお、電話による照会には応じません。

5. 入学手続

AO入試の合格通知を受けた者は、郵送（書留速達）により下記の期間内（必着）に入学手続を行ってください。入学手続期間内に手続を行わない場合は入学を許可しません。

(1) 入学手続期間

平成31年2月13日(水)～2月18日(月) **[17時必着]**

[注1] 入学手続書類等は、合格通知書とともに郵送します。入学手続の詳細は、同封する「入学手続について」で確認してください。

[注2] 入学手続には、「平成31年度大学入試センター試験受験票」が必要になります。

(2) 入学手続に必要な費用

入学料 282,000円 [現行]

(3) 入学後に必要な費用

授業料 半期分 267,900円 (年額 535,800円) [現行]

[注1] 入学料及び授業料は、改定される場合があります。

[注2] 在学中に授業料の改定が行われた場合には改定時から新しい授業料が適用されます。

[注3] 入学料・授業料とは別に、その他諸経費を納付いただくことがあります。詳細は入学手続関係書類にてお知らせします。

(4) AO入試による合格者が特別の事情により入学を辞退しようとするときは、平成31年2月18日(月)までに「入学辞退願」（本学所定の用紙に辞退の理由を明記し、本人及び保護者が署名・捺印したもの）を提出し、入学辞退の許可を得ることが必要です。「入学辞退願」の様式は、社会科学系経営学務係に請求してください。

(5) AO入試による合格者が入学手続を完了したときは、本学および他の国公立大学・学部（独自日程で入学者選抜試験を行う公立大学・学部を除く）の一般入試を受験しても合格者とはなりません。また、(4)による入学辞退を許可された場合を除き、出願済みの他の国公立大学・学部を受験しても、その大学・学部の合格者とはなりません。

(6) 入学又は入学辞退のいずれの手続きも行わないままとすることのないように注意してください。

6. 不合格になった場合に備えての一般入試への出願について

AO入試志願者は、AO入試に不合格となった場合に備えて「前期日程」及び「後期日程」の合計2つの大学・学部にも出願することができます。

なお、その際は大学入試センター試験の指定教科・科目の受験等、志望する大学・学部の出願要件に留意してください。

7. 障がい等のある入学志願者の事前相談について

心身の障がい等により、受験及び修学の上で配慮を必要とする場合は、出願前までに必ず社会科学系経営学務係へご相談ください。

また、出願後の不慮の事故などで負傷し、受験及び修学の上で配慮が必要となった場合も、その時点で速やかにご相談ください。

なお、下表から判断できない場合については、お尋ねください。

【代表的な事項】

区 分	障 が い の 程 度
視覚障がい	両眼の視力がおおむね0.3未満のもの又は視力以外の視機能障がいが高く、高度のものうち、拡大鏡等の使用によっても通常の文字、図形等の視覚による認識が不可能又は著しく困難な程度のも
聴覚障がい	両耳の聴力レベルがおおむね60デシベル以上のものうち、補聴器の使用によっても通常の話し声を解することが不可能又は著しく困難な程度のも
肢体不自由	一 肢体不自由の状態が補装具の使用によっても歩行、筆記等日常生活における基本的な動作が不可能又は困難な程度のも 二 肢体不自由の状態が前号に掲げる程度に達しないものうち、常時の医学的観察指導を必要とする程度のも
病 弱	一 慢性の呼吸器疾患、腎臓疾患及び神経疾患、悪性新生物その他の疾患の状態が継続して医療又は生活規制を必要とする程度のも 二 身体虚弱の状態が継続して生活規制を必要とする程度のも
発達障がい	自閉症、アスペルガー症候群、広汎性発達障がい、学習障がい、注意欠陥多動性障がいのため配慮を必要とするもの

8. 注意事項

- (1) 出願後の書類内容の変更は認めません。
- (2) 出願書類の記載事項の記入漏れ、その他不備のある場合には、出願書類を受理しません。
なお、提出された出願書類等は一切返却しません。
- (3) 出願書類等について、虚偽の申請、不正な申告等の事実が判明した場合は、入学後であっても入学許可を取り消すことがあります。
- (4) 入学に関する問い合わせは、社会科学系経営学務係に問い合わせてください。

9. 本学における個別の入学資格審査について

4 ページ「2. 出願資格及び要件【基礎資格】(4)」により出願しようとする者は、本学への出願前に必ず個別の入学資格審査を申請し、認定を受けている必要があります。

この個別審査を希望する者は、本学入試課に返信用封筒（長形3号、92円分の切手貼付）を同封のうえ、入学資格認定申請書（本学所定の様式）を請求してください。

- (1) 審査要件【①～③いずれにも該当することが必要です。】

①専修学校、各種学校その他の教育施設（学校教育法第1条に掲げるものを除く）において3年以上の学習歴があり、おおむね74単位（2,590単位時間）相当以上【平成11年度以

前の入学者にあつては 80 単位 (2,800 単位時間) 相当以上、単位 (単位時間) については、高等学校学習指導要領による】修得している者又は平成 31 年 3 月修得見込みの者

②前号の単位 (単位時間) には、おおむね国語(相当する教科を含む。以下の各教科において同じ)、地理歴史又は公民、数学、理科、外国語の 5 教科の単位 (単位時間) を含んでいること

③18 歳に達したもの又は平成 31 年 3 月 31 日までに 18 歳に達するもの

(2) 申請期間

郵送受付：平成 30 年 8 月 1 日 (水) ～8 月 24 日 (金)

【8 月 24 日 (金) 17 時必着。書留速達に限る】

窓口受付：平成 30 年 8 月 23 日 (木) ～8 月 24 日 (金)

【8:30～17:00 (12:00～13:00 を除く)】

(3) 提出書類

①入学資格認定申請書 (本学所定の様式)

②調査書 (各教科・科目の学習記録が含まれているもの) 又は、最終出身学校等の卒業 (見込) 証明書及び成績証明書

③出身学校等のカリキュラム表等、教育課程が確認できる書類

④返信用封筒 (長形 3 号、申請者の宛先を明記し、682 円分の切手を貼付)

(4) 提出先

〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台 79 番 8 号

横浜国立大学 学務部入試課 (Tel. 045-339-3121)

10. 個人情報の取り扱いについて

個人情報については、「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律」及び「横浜国立大学の保有する個人情報の保護に関する規則」に基づいて取り扱います。

(1) 出願者の入学試験成績及び出願書類に記載された個人情報については、本学入学者選抜に係る用途の他、入学後のクラス編成及び本人の申請に伴う入学料免除等の福利厚生関係の資料、本学における調査・研究にも利用することがあります。調査・研究結果を発表する場合は個人が特定できないように処理します。それ以外の目的に個人情報が利用又は提供されることはありません。

(2) 国公立大学の分離分割方式による合格及び追加合格決定業務を円滑に行うため、氏名及び大学入試センターの受験番号に限って、合格及び入学手続等に関する個人情報が、独立行政法人大学入試センター及び併願先の国公立大学に送達されます。

(3) 上記 (1) の各種業務での利用にあたっては、一部の業務を本学より当該業務の委託を受けた業者 (以下「受託業者」という) において行うことがあります。受託業者には、委託した業務を遂行するために必要となる限度で、知り得た個人情報の全部又は一部を提供します。

不測の事態が生じた場合における本学からの情報提供について

公共交通機関の乱れや自然災害の影響などにより、所定の日程による試験実施が困難となるような不測の事態が生じた場合は、以下の Web サイトにてお知らせします。

なお、これらの不測の事態が生じた場合は、試験日程や入学者選抜方法を変更したうえで、入学者の選抜を行うことがあります。

- ・ 横浜国立大学 ホームページ <http://www.ynu.ac.jp/>
- ・ 横浜国立大学 携帯電話サイト <http://daigakuic.jp/ynu/>

平成 30 年 7 月

横浜国立大学 経営学部

(事務担当)

横浜国立大学社会科学系経営学務係

〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台 79-4

電話：045-339-3663

E-mail：int.keiei@ynu.ac.jp

注意！！

試験日や下見時に、本学周辺（特に岡沢町バス停から正門までの間にある通路・階段など）や最寄駅（和田町、三ツ沢上町、横浜）で本学職員を装って受験生を誘導・整理し、受験番号・住所・氏名・電話番号を記入させた後に「現金」を請求する者がいますが、これらの者と本学とは一切関係がありませんので、被害に遭わないように十分注意してください。